

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社グラッドキューブ 上場取引所 東
 コード番号 9561 URL <https://corp.glad-cube.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 金島 弘樹
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 西村 美希（TEL）06-6105-0315
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第3四半期の業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	1,119	—	373	—	366	—	241	—
2021年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	32.45	30.77
2021年12月期第3四半期	—	—

- （注） 1. 2021年12月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の数値及び2022年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2022年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2022年9月28日に東京証券取引所グロース市場に上場しており、新規上場日から2022年12月期第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は2022年6月11日付で普通株式1株につき6株の株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株あたり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,616	1,091	41.7
2021年12月期	1,963	451	23.0

（参考）自己資本 2022年12月期第3四半期 1,091百万円 2021年12月期 451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,501	23.5	481	64.9	479	60.7	312	54.8	41.37

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年12月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、2022年9月27日払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行450,000株及びストック・オプションの行使による新株式の発行43,800株を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアラットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分192,000株は考慮しておりません。
3. 2022年6月11日付で普通株式1株につき6株の株式分割を行っております。
上記では2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期3Q	7,924,800株	2021年12月期	7,431,000株
2022年12月期3Q	—株	2021年12月期	—株
2022年12月期3Q	7,437,729株	2021年12月期3Q	—株

- (注) 1. 当社は、2022年6月11日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。
2. 当社は、2021年12月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の「期中平均株式数(四半期累計)」は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期累計期間末日現在において当社が判断したものです。

当第3四半期累計期間における日本の経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の再拡大や、世界的なインフレ・エネルギー価格の上昇による輸入品価格の上昇等の影響がありました。

海外においては、ウクライナへのロシアの軍事侵攻、米国をはじめ社会経済活動の急回復などによる世界的なインフレ、米国金利の上昇による急激なドル高など、先行き不透明な状況が続いております。

社会経済はそのような中で、多くの産業・生活においてIT化の流れが拡大しております。広告業界においては、インターネット広告が今後も拡大が継続されると予想されております。

当社では「SaaS事業」「マーケティングソリューション事業」「SPAIA事業」の3つの事業を展開しております。上記のような経済環境の中、ウェブサイトのページスピード高速化ツールFasTestβ版のローンチ、動画制作対応力の強化、競馬予想AIサービスSPAIA競馬の拡充、オンラインセミナーの実施、SNSでの発信等、拡大を続けるインターネット広告市場と、インターネット利用者のニーズに応えるべくソリューションを提供してまいりました。

この結果、当社の当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,119,524千円、営業利益373,501千円、経常利益366,736千円、四半期純利益241,333千円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① SaaS事業

インターネット広告市場及びEC市場の拡大に伴い、ウェブサイト解析、Google社提供のGoogle Analytics 4活用需要を取り込み、当社ウェブサイト解析ツールSiTestの利用アカウント数、ウェブサイト改善・分析コンサルティング、ウェブサイト制作案件が増加しました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は420,865千円、セグメント利益は255,966千円となりました。

② マーケティングソリューション事業

インターネット広告市場及び動画広告市場の拡大に伴い、当社の広告取扱高も増加しましたが、一部で広告費を抑える動きも見られました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は578,519千円、セグメント利益は363,275千円となりました。

③ SPAIA事業

新型コロナウイルス感染症拡大後、国内の競馬に関してはインターネット経由での勝馬投票券の購入が増加しております。当社YouTubeチャンネルの登録者数の増加に伴い競馬ファンからの当社サービスへの認知度が向上したことにより、自社開発の競馬AI予想サービスの無料会員数が増加しました。一方、サービス拡充のための開発の強化や広告宣伝等の先行投資のため、費用が継続的に発生しております。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は120,140千円、セグメント損失は83,545千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は2,616,058千円となり、前事業年度末に比べ652,281千円増加いたしました。これは主に利益の増加や新規借入、社債の発行や東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資による現金及び預金の増加767,726千円、売掛金の減少165,831千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は1,524,908千円となり、前事業年度末に比べ12,188千円増加いたしました。これは主に社債の発行による社債の増加180,000千円、新規借入による長期借入金の増加103,720千円、買掛金の支払いによる減少171,287千円、未払金の支払いによる減少68,938千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,091,149千円となり、前事業年度末に比べ640,092千円増加いたしました。これは東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資及び新株予約権の行使による資本金の増加199,394千円及び資本準備金の増加199,365千円、利益の計上による利益剰余金の増加241,333千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2022年9月28日の「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更ありません。また、新型コロナウイルス感染症の影響については軽微であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,882	1,937,608
売掛金	500,929	335,098
前渡金	146,761	157,839
貯蔵品	121	—
その他	21,204	35,787
貸倒引当金	△3,709	△2,020
流動資産合計	1,835,189	2,464,314
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	20,041	20,831
減価償却累計額	△5,635	△6,651
建物附属設備(純額)	14,405	14,179
工具、器具及び備品	3,148	4,686
減価償却累計額	△2,075	△2,730
工具、器具及び備品(純額)	1,073	1,955
有形固定資産合計	15,478	16,135
無形固定資産		
ソフトウェア	33,052	58,148
ソフトウェア仮勘定	10,193	12,350
無形固定資産合計	43,246	70,499
投資その他の資産		
出資金	10	—
長期前払費用	4,288	3,447
繰延税金資産	42,853	34,274
その他	22,710	20,770
投資その他の資産合計	69,862	58,492
固定資産合計	128,587	145,127
繰延資産		
株式交付費	—	4,435
社債発行費	—	2,181
繰延資産合計	—	6,616
資産合計	1,963,776	2,616,058

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	486,644	315,357
1年内返済予定の長期借入金	110,541	138,168
未払金	254,518	185,580
未払法人税等	74,475	80,266
未払消費税等	58,985	39,236
未払費用	77,003	56,708
1年内償還予定の社債	—	40,000
その他	224,508	199,829
流動負債合計	1,286,678	1,055,146
固定負債		
社債	—	140,000
長期借入金	226,042	329,762
固定負債合計	226,042	469,762
負債合計	1,512,720	1,524,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,494	284,888
資本剰余金	75,494	274,859
利益剰余金	290,067	531,400
株主資本合計	451,056	1,091,149
純資産合計	451,056	1,091,149
負債純資産合計	1,963,776	2,616,058

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,119,524
売上原価	60,350
売上総利益	1,059,173
販売費及び一般管理費	685,672
営業利益	373,501
営業外収益	
受取利息	13
受取手数料	5,512
その他	3,346
営業外収益合計	8,872
営業外費用	
支払保証料	1,679
上場関連費用	7,942
支払利息	3,298
その他	2,716
営業外費用合計	15,638
経常利益	366,736
税引前四半期純利益	366,736
法人税、住民税及び事業税	116,824
法人税等調整額	8,578
法人税等合計	125,402
四半期純利益	241,333

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社は、2022年9月28日に東京証券取引所グロスへ上場いたしました。上場にあたり2022年9月27日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行450,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ198,720千円増加しております。

またストック・オプションの行使による新株式の発行43,800株により、資本金が674千円、資本準備金が645千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金284,888千円、資本剰余金274,859千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第3四半期累計期間の利益剰余金の期首残高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	SaaS 事業	マーケティング ソリューション 事業	SPAIA 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	420,865	578,519	120,140	1,119,524	—	1,119,524
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	420,865	578,519	120,140	1,119,524	—	1,119,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	420,865	578,519	120,140	1,119,524	—	1,119,524
セグメント利益又は損失(△)	255,966	363,275	△83,545	535,696	△162,194	373,501

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△162,194千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2022年9月28日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。

この上場にあたり、2022年8月25日及び2022年9月7日開催の当社取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次の通り決議し、2022年10月31日に払込が完了いたしました。

1. 取引の概要

(1) 発行株式数	当社普通株式	192,000株
(2) 募集株式の払込金額	1株につき	金739.50円
(注)		
(3) 募集株式の払込金額の総額		141,984,000円
(4) 割当価格	1株につき	金883.20円
(5) 割当価格の総額		169,574,400円
(6) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金1株につき	金441.60円
	増加する資本準備金1株につき	金441.60円
(7) 割当先及び割当株式数	大和証券株式会社	192,000株
(8) 申込株数単位		100株
(9) 払込期日		2022年10月31日(月曜日)

(注) 募集株式の払込金額は会社法第199条第1項第2号所定の募集株式の払込金額であり、割当先より払い込まれる金額は割当価格(株式会社東京証券取引所への上場に伴う公募による募集株式発行並びに引受人の買取引受による売出しの引受価額と同額)となります。

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	7,924,800株	(2022年9月30日現在)
第三者割当増資による増加株式数	192,000株	
第三者割当増資後の発行済株式総数	8,116,800株	

3. 手取金の使途

今回の第三者割当増資による手取概算額 168 百万円につきましては、2022 年9月 16 日に公表した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載のとおり、公募による募集株式発行による手取概算額 390 百万円と合わせて、設備投資資金として①新規・既存サービスの開発・拡充に 231 百万円、②社内システムの拡充に135 百万円、運転資金として③広告宣伝費に 159 百万円、④社内セキュリティ拡充に 6 百万円、充当する予定であります。

なお、残額については、将来における当社サービスの成長に寄与するための支出、投資に充当する方針であります。当該内容等について現時点で具体化している事項はなく、今後具体的な資金需要が発生し、支払時期が決定するまでは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。